

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	平成22年 4月1日から 平成22年 6月30日まで	平成23年 4月1日から 平成23年 6月30日まで	平成22年 4月1日から 平成23年 3月31日まで
売上高(千円)	2,996,292	2,837,817	12,509,083
経常利益(千円)	196,253	86,643	813,658
四半期(当期)純利益(千円)	98,132	30,085	432,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,359	43,798	392,419
純資産額(千円)	6,928,225	7,092,980	7,146,322
総資産額(千円)	9,094,280	9,366,834	9,876,830
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.84	4.65	65.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	75.7	72.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、サプライチェーンの寸断、原発事故に起因する電力供給の制約を受け、企業の生産活動が停滞しました。また、原発事故への対応が長期化する中、個人消費が低迷し雇用状況も悪化するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、東日本大震災後の経済の混乱を背景に、企業の新規IT投資に対する姿勢は慎重となり、依然厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループでは、CS活動によりサービスの差別化を図るとともに、全員営業による受注活動の強化と人間力強化を目的とした教育投資を継続して行ってまいりました。また、情報の共有化と業務効率化推進のためグループウェアの導入を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,837百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益につきましては60百万円（前年同期比60.3%減）、経常利益につきましては86百万円（前年同期比55.9%減）、四半期純利益につきましては30百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (イ)システムコア開発事業

装置設計業務においては積極的な営業活動で受注が増加したものの、半導体設計業務や組込ソフトウェア開発については需要が減少し稼働率が低下した結果、売上高は762百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は139百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

##### (ロ)アプリケーションソフトウェア開発事業

開発業務については、前期は大型プロジェクトがあった影響で受注の絶対額は減ったものの、不採算プロジェクトが無く原価率が改善したこと等から、売上高は614百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は75百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

##### (ハ)ネットワークサポート事業

情報インフラに関する部分の業務は比較的安定した需要に支えられてはおりますが、受注単価は抑制されたままであることから、売上高は1,243百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は174百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

##### (ニ)情報処理事業等

官公庁や健保組合等へのオペレーター派遣業務等は堅調に推移したものの、市場が縮小しているデータエントリ業務では受注案件が減少し、大型プロジェクトで採算割れが発生したことなどにより、売上高は217百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失は46百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

#### (2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は9,366百万円と前連結会計年度末に比べ509百万円の減少となりました。これは主に、流動資産において、受取手形及び売掛金が442百万円、有価証券が102百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は2,273百万円と前連結会計年度末に比べ456百万円の減少となりました。これは主に流動負債において、賞与引当金が490百万円、未払法人税等が276百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が60百万円、その他に含まれる預り金が151百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、7,092百万円と前連結会計年度末に比べ53百万円減少となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益30百万円の計上により増加した一方で、配当金の支払により97百万円減少したこと、及びその他有価証券評価差額金が13百万円増加したことなどによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,636,368	-	1,448,468	-	1,269,165

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,160,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,474,200	64,742	-
単元未済株式	普通株式 1,768	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	64,742	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,160,400	-	1,160,400	15.20
計	-	1,160,400	-	1,160,400	15.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,760,228	3,711,638
受取手形及び売掛金	2,473,023	2,030,043
有価証券	602,297	499,603
商品	4,668	2,968
仕掛品	120,742	210,463
原材料及び貯蔵品	657	657
その他	708,485	701,779
貸倒引当金	3,539	3,694
流動資産合計	7,666,563	7,153,460
固定資産		
有形固定資産	746,507	740,490
無形固定資産	83,434	75,265
投資その他の資産		
投資有価証券	909,336	929,404
その他	472,987	470,213
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	1,380,323	1,397,617
固定資産合計	2,210,266	2,213,374
資産合計	9,876,830	9,366,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,174	79,334
短期借入金	40,000	100,000
未払法人税等	333,801	57,792
賞与引当金	888,600	398,522
資産除去債務	3,698	5,951
その他	730,999	973,993
流動負債合計	2,086,274	1,615,594
固定負債		
退職給付引当金	466,035	477,333
役員退職慰労引当金	136,687	141,443
資産除去債務	41,511	39,482
固定負債合計	644,233	658,258
負債合計	2,730,508	2,273,853



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	4,642,167	4,575,113
自己株式	589,663	589,663
株主資本合計	7,137,968	7,070,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,109	17,718
その他の包括利益累計額合計	4,109	17,718
少数株主持分	4,244	4,346
純資産合計	7,146,322	7,092,980
負債純資産合計	9,876,830	9,366,834

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,996,292	2,837,817
売上原価	2,488,916	2,403,617
売上総利益	507,376	434,200
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	254	155
役員報酬	43,857	47,821
給料及び手当	109,910	86,499
賞与引当金繰入額	22,387	18,980
退職給付費用	2,063	1,933
役員退職慰労引当金繰入額	4,418	4,756
減価償却費	17,080	15,634
その他	155,244	198,087
販売費及び一般管理費合計	355,216	373,867
営業利益	152,159	60,332
営業外収益		
受取利息	3,951	3,466
受取配当金	6,037	6,806
助成金収入	31,644	12,373
その他	2,585	3,798
営業外収益合計	44,219	26,444
営業外費用		
支払利息	126	131
その他	-	1
営業外費用合計	126	133
経常利益	196,253	86,643
特別損失		
固定資産除却損	-	2,778
減損損失	-	2,081
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,281	-
特別損失合計	25,281	4,860
税金等調整前四半期純利益	170,972	81,782
法人税等	72,693	51,594
少数株主損益調整前四半期純利益	98,279	30,188
少数株主利益	146	102
四半期純利益	98,132	30,085

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,279	30,188
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,920	13,609
その他の包括利益合計	7,920	13,609
四半期包括利益	90,359	43,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,212	43,695
少数株主に係る四半期包括利益	146	102

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算諸関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書、及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
減価償却費	24,810千円	減価償却費 29,967千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,129	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,139	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	システムコア 開発事業	アプリケー ションソフト ウェア開発事業	ネットワー クサポート事業	情報処理事業等	合計
売上高					
外部顧客への売上高	838,447	772,497	1,162,840	222,507	2,996,292
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,429	1,615	10,056	898	13,999
計	839,876	774,112	1,172,897	223,405	3,010,291
セグメント利益	167,986	74,394	185,575	2,396	430,352

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	430,352
セグメント間取引消去	16,028
全社費用(注)	294,221
四半期連結損益計算書の営業利益	152,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	システムコア 開発事業	アプリケー ションソフト ウェア開発事業	ネットワー クサポ ート事業	情報処理事業等	合計
売上高					
外部顧客への売上高	762,128	614,763	1,243,629	217,296	2,837,817
セグメント間の内部売上 高又は振替高	695	530	7,304	1,154	9,684
計	762,823	615,293	1,250,933	218,450	2,847,501
セグメント利益又は損失( )	139,771	75,763	174,097	46,033	343,598

（注） 当第1四半期連結累計期間においては、セグメント情報における報告セグメントの区分は「システムコア開発事業」「アプリケーションソフトウェア開発事業」「ネットワークサポート事業」及び「情報処理事業等」に区分しておりますが、平成23年7月1日付の組織変更により、平成24年3月期第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」に変更することにしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	343,598
セグメント間取引消去	16,928
全社費用（注）	300,194
四半期連結損益計算書の営業利益	60,332

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	14円84銭	4円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,132	30,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,132	30,085
普通株式の期中平均株式数(株)	6,612,972	6,475,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社K S K  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。